

# G X 実行会議（第 1 4 回）

## 議 事 次 第

（日時：令和 6 年 1 2 月 2 6 日  
1 8 : 0 0 ~ 1 8 : 3 0  
於：官邸 2 階小ホール）

### 1．開会

### 2．議事

我が国のグリーントランスフォーメーションの加速に向けて

### 3．閉会

#### 配付資料

- 資料 1 G X 2 0 4 0 ビジョン（案）の概要  
（武藤 G X 実行推進担当大臣兼経済産業大臣提出資料）
- 資料 2 G X 2 0 4 0 ビジョン（案）～脱炭素成長型経済構造移行推進戦略 改訂～  
（武藤 G X 実行推進担当大臣兼経済産業大臣提出資料）
- 資料 3 分野別投資戦略（Ver. 2）（案）  
（武藤 G X 実行推進担当大臣兼経済産業大臣提出資料）
- 資料 4 クライメート・トランジション・ボンド 令和 5 年度発行分 資金充当レポート  
（武藤 G X 実行推進担当大臣兼経済産業大臣提出資料）

- 資料 5      G X 2 0 4 0 ビジョン（案）における環境省の取組  
                    （浅尾環境大臣提出資料）
- 資料 6      岡藤構成員提出資料
- 資料 7      勝野構成員提出資料
- 資料 8      木藤構成員提出資料
- 資料 9      小林構成員提出資料
- 資料 1 0    重竹構成員提出資料
- 資料 1 1    竹内構成員提出資料

#### 参考資料

- 参考資料 1    エネルギー基本計画（案）
- 参考資料 2    地球温暖化対策計画（案）

※会議進行の関係上、参加者の発言要旨を事前に書面で受領の上、一部議事概要に反映している。

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣　ただいまから、第14回「GX実行会議」を開催いたします。

皆様方におかれましては、師走の御多忙の中、御参集いただきまして誠にありがとうございます。本会議の司会を務めます、GX実行推進担当大臣の武藤であります。どうぞよろしくお願いいたします。

なお、岩屋外務大臣は、公務につき今日は欠席となります。

それでは、議事に入らせていただきます。

まず、資料1の「GX2040ビジョン（案）の概要」につきまして、私から御説明させていただきます。資料1の2ページ目を御覧ください。

GX2040ビジョンは、将来見通しに対する不確実性が高まる中、GX投資の予見可能性を高めるため、より長期的な方向性を示すため策定します。

次に、7ページを御覧ください。

GX分野での投資を通じて、革新技術を生かした新たなGX事業が次々生まれ、日本の強みである素材から製品までのサプライチェーンが、GXとDXの組合せにより高度化される産業構造を目指します。

続きまして、14ページを御覧ください。

GX産業への転換と合わせ、効率的・効果的にスピード感を持って、新たな産業用地の整備と脱炭素電源の整備を進め、今後の地方創生と経済成長につなげていきます。

次に、21ページから24ページにかけて、エネルギー分野をはじめとする個別分野の取組も、分野別投資戦略、エネルギー基本計画等に基づき加速させます。

一例として、22ページを御覧ください。

サーキュラーエコノミーの実現に向け、次期通常国会に資源有効利用促進法の改正案を提出し、再生材の利用の義務づけなどの制度的な措置を講じてまいります。

26ページを次に御覧ください。

成長志向型カーボンプライシング構想の実現に向けて、排出量取引制度の本格稼働、化石燃料賦課金の導入に必要な詳細な制度設計を法定化するため、こちらも次期通常国会にGX推進法の改正案を提出いたします。

最後に、29ページを御覧ください。

公正な移行に向けて関係省庁が連携し、成長分野等への労働移動の円滑化支援や、新たなスキル獲得支援にも取り組みます。

また、お手元に資料3として、分野別投資戦略の改定版の案、そして、資料4として「クライメート・トランジション・ボンド　令和5年度発行分　資金充当レポート」を用意させていただいています。

分野別投資戦略の11ページに、来年度のGX経済移行債を活用した予算案もまとめております。

私からの説明は以上になります。皆様からの御忌憚のない御意見を頂戴できたら幸いです。

それでは、御出席の関係大臣からも御発言をいただきたいと思います。時間が限られておりますので、2分程度でお願いいたします。それでは、浅尾環境大臣から御発言をいただきます。

○浅尾環境大臣　では、2分程度で簡潔に申し上げます。

資料5となっております環境省の資料を御覧いただければと思いますが、GX2040ビジョン(案)に基づき、環境省は、地域、暮らし、需要サイドの観点からGXの取組を推進いたします。

特に、この資料の2ページから6ページにあるとおり、ペロブスカイト太陽電池などのGX製品の社会実装、先進的な資源循環設備の導入支援などによる循環経済への移行、地域の再エネ資源を活用し、脱炭素と地域課題の同時解決を図る地域脱炭素、バリューチェーン全体や地域ぐるみでの支援を通じた中堅中小企業のGXを推進します。

また、この資料の7ページにありますとおり、AZECなどの枠組みの下、JCMを活用した我が国の脱炭素技術の国際展開などにより、アジアをはじめ世界の排出削減に貢献いたします。

最後に、排出量取引制度について、既存の制度を活用した効率的な排出量算定・報告や、客観的な検証の仕組み等が重要であり、環境省も、これまでの知見を生かし関係省庁と連携・協力をいたします。

以上です。

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣　浅尾大臣、ありがとうございます。

次に、加藤財務大臣から御発言をいただきます。

○加藤財務大臣　財務大臣の加藤でございます。

GXを加速させることは、エネルギーの安定供給につながるとともに、我が国経済の成長を促進する起爆剤としての可能性を秘めており、政府一丸となって推進していく必要があります。

こうした中で、GX関係予算については、温室効果ガス削減と経済成長を同時に実現し、産業競争力強化につなげるべく、民間だけでは投資判断が真に困難な事業に重点化することとしており、引き続き、民間の投資も引き出しながら、効果的に事業を実施していく必要があります。

成長志向型カーボンプライシング構想について、GX経済移行債の発行により20兆円規模の先行投資支援を実施した上で、その償還は将来財源により2050年度までに終えることとしていますが、そのために必要な法制上の手当てについて、次期通常国会におけるGX推進法の改正により、しっかり実現することが重要であります。

以上です。

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣　加藤大臣、ありがとうございます。

ここからは、御出席の委員の先生方、皆様に御意見等をいただきます。

それでは、本日は五十音順の逆でお願いいたします。それでは、芳野委員からお願いいたします。

○芳野構成員　ありがとうございます。連合の芳野でございます。

今回示されたGX2040ビジョンは、GX推進法の目的である、国民生活の向上と国民経済の円滑な

発展に寄与するための具体策が示されたものであると認識しております。2050年カーボンニュートラル実現に向けては、今回示された様々な施策を、国民や企業、地方自治体などが理解・納得の上で進めていく必要があります、その観点から3点申し上げたいと思います。

一点目、めざす社会像の共有について、本ビジョンをもとに始動したGXの取り組みを2040年に向けて大きく飛躍させるためには、産業部門はもとより、家庭部門を含むくらしのGX推進も大変重要でございます。くらしを支える国民一人ひとりの行動を変容させていくには、GXが実現した社会像を共通の認識としていく必要があります、政府にはこの点の発信力を強化いただきたいと存じます。

二点目に、GXを推進する上で、新たに生まれる付加価値の高い雇用への移動を適切に進めることは大変重要でございます。特に、サプライチェーンに連なる中小零細事業者の雇用に対しては、サプライチェーン任せにするのではなく、国による強力な目配りと支援をお願いしたいと存じます。あわせて、中小企業は地域経済を支える重要な担い手であり、地域サービスなど、地域住民への影響が生じないよう、地域経済の公正な移行も進めていく必要があると考えます。

最後に、排出量取引制度は、企業、自治体、働く者、生活者など国民全体に影響する施策であります。特に、脱炭素移行コストがCO2多排出産業のみに課せられると、生産拠点の海外移転などカーボンリーケージを引き起こし、雇用や賃金に影響が生じる可能性がございます。そのため、脱炭素移行コストは、特定の産業だけでなく、便益を享受する国民全体で広く負担することが重要であり、政府には、負担に対する理解醸成に率先して取り組んでいただきたいと考えます。あわせて、排出量取引制度を先行導入している自治体制度とのすみ分けやエネルギー関係諸税など既存制度との整理もお願いしたく存じます。

以上でございます。

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣　ありがとうございます。

続きまして、林委員、お願いいたします。

○林構成員　BofA証券の林です。GX2040ビジョン案について、包括的におまとめいただきありがとうございます。ビジョン案にもあります通り、将来のエネルギー戦略が国力を左右するという認識のもと、GXはエネルギー安定供給確保、経済成長、脱炭素の同時実現を目指す重要な取組と理解しております。

先ほどの経産大臣のご説明の通り、将来見通しに対する不確実性が高まっている中、相対的なエネルギーコスト差による影響や世界の情勢を冷静に見極め、現実的かつ雇用に配慮した公正な移行を進めるとともに、アジアを中心に世界の脱炭素に貢献していくことを、一貫して継続的に進めて頂きたいと考えております。

証券会社の社員として、世界の脱炭素への貢献という観点についてコメント申し上げます。

本日の資料4にありますGX経済移行債について、これまで複数回言及してまいりましたが、我が国の取組は、ビジョン（案）P11の記載にもありますように、我が国の取組はトランジション・ファイナンス市場をリードし、国際的な関心を大変高めております。我が国のクライメート・トランジション・ボンドが準拠している国際資本市場協会は、債券の原則というのを決めており、

私も理事の1人を務めております団体ですが、その年次総会が来年の11月に初めて東京で開催されることになりました。これは、日本の取組に対する国際的な高い関心の表れと理解をしております。同総会には、海外の主要市場関係者が来日されると聞いておりますので、日本における最前線の取組を発信する絶好の機会となりますので、御報告させていただきます。

次に、今後、GXを推進していく中では、ご承知の通り、官民で巨額の投資が必要となります。内外の関係者の投資を進める観点で、予見性と信頼性の確保は必須であり、P46の政策の実行状況の進捗と見直しは極めて重要であります。内外の政治、経済のマクロ環境、DXの進展、あるいは技術革新の動向によって、例えばP19で示された様に海外での水素や洋上風力のプロジェクトが停滞するなど、安定的なエネルギー源についての考え方も変化していく可能性は大いにあるものと考えます。すでにGI基金については、プロジェクトごとにスケジュールの共有に加え、ステージゲートを設けて、進捗確認を行いつつ、見直しなども行っておりますが、同様に、GX政策につき、内外の様々な環境も踏まえて継続的に進捗の確認を行い、不断の見直しを行う仕組みを策定し、実施することをお願い致します。

最後に、ビジョン案でGX実現に向けたフレームワークを相応に策定頂いたと考えておりますが、今後、各取組について具体的かつ実践的な施策の更なる深堀を速やかに進めて行くことが必要と考えます。是非、今後とも、首相のリーダーシップのもと、官民一体となって議論を進めて頂ければ幸いに存じます。

以上です。

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣　ありがとうございます。

続きまして、十倉委員、お願いいたします。

○十倉構成員　ありがとうございます。

本日提示されたGX2040ビジョン案は、将来への不確実性が高まるなか、中長期的視野でGXに取り組んでいく方向性を示したものと受け止めました。

本ビジョンの取りまとめにあたり、特に重要と考える点を2点、申し述べます。

一点目、エネルギー政策についてです。

資源を持たない島国である我が国にとりまして、国際的に遜色のない価格でのエネルギーの安定供給は、全ての産業の基盤であるとともに国民生活の基盤であります。エネルギー政策は優れて産業政策であり、舵取りを誤れば国内投資を抑制することにもなりかねません。本ビジョンは、まさにこうした観点を踏まえて産業政策の方向性を示す国家戦略であり、盛り込まれた方向性の実現に必要な政策の早期具体化をお願いいたします。

本ビジョン案では、GX産業立地の観点から、電源立地地域への需要の集積を打ち出していただきました。今後、我が国の電力需要は増大が見込まれる中で、2050年カーボンニュートラルの実現と経済成長の両立には脱炭素電源の確保が不可欠です。再エネを最大限導入しつつ、原子力を含む核エネルギーの利活用を進めることが必須であります。

しかしながら、わが国の原子力産業は、必要な人材・技術・サプライチェーンの維持・確保が困難な状況に直面しています。安全性の確保と地元の理解を大前提に持続的な活用を図る観点か

ら、国として、原子力を最大限活用していく姿勢を明確に示すことが不可欠です。第7次エネルギー基本計画においては、審議会に提示された案の通り、原発依存度を低減するとの記述を削除するとともに、廃炉を決定した敷地内での建て替えに限って具体化を進めるとの制限を緩和する方針を堅持すべきであります。GX2040 ビジョンも、本日提示された案の通り、これらの点を踏まえたものにしていただきたく存じます。

去る12月23日に発送電を再開した島根原子力発電所2号機を含め、東日本大震災後、14基の原子力発電所が再稼働に至りましたが、2030年度のエネルギーミックスに示された電源構成比20～22%を実現するためには、27基程度の稼働が必要であり、再稼働の加速が不可欠であります。また、既設設備の運転期限が順次到来し、2040年代以降、設備容量が急減していくことを踏まえれば、次世代革新炉の設置を早急に具体化していくことが欠かせません。民間企業による原子力投資を可能とするため、投資予見性の確保、ファイナンス環境の整備を含め、国として事業環境整備を進めるべきです。

さらに、民間企業のみでは投資判断が真に困難な次世代革新炉、核融合の開発に対しては、国が大胆な支援を行う必要があります。特に核融合に関しては、将来のエネルギー源として、2030年代の発電実証を含む目標の前倒しを含め、エネルギー基本計画・ビジョンにおける位置づけを高めることが重要です。

同時に、原子力の継続的活用にあたっての前提となるのは、核燃料サイクルの確立や最終処分場の確保など、バックエンドの問題への対応です。国が前面に立って取組を推進しなければなりません。

また、脱炭素電源の立地が、地方の産業競争力の強化につながることで、地方の魅力が向上することが重要と考えます。政府には、脱炭素電源の立地と地方ごとの産業政策が連携するような、都道府県を超えた大きな枠組みでの地方創生の議論を期待しております。

二点目は、GX 投資環境の整備についてです。

GX 投資の収益性と排出削減の必要性に関する中長期的な予見可能性を高め、GX 投資を促していくためには、ETS の適切な設計・運用と GX 市場の創出の双方に取り組むことが必須であります。

ETS については、化石燃料賦課金等の制度外の措置も含め、カーボンプライシング関連の施策全体として、公平・公正なパッケージを構築することが重要です。こうした視点を持って、成長戦略としての GX を推進する観点から、本ビジョン取りまとめ後の ETS の詳細設計等を進めていただくことを期待いたします。

また、GX 市場の創出にあたっては、民間企業が GX 製品・サービスを調達するのみならず、政府はじめ公的機関が、これらを積極的に調達し初期需要を創出することが不可欠であります。研究開発費や製造コストがかさむ GX 製品は、従来品と性能面の差異がなくとも割高となるため、この GX 価値に対する国民理解の醸成を図るとともに、AZEC のような枠組みも活用して、海外市場への展開を後押しすべきと考えます。

私からは以上でございます。

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣　ありがとうございます。

続きまして、竹内委員、お願いいたします。

○竹内構成員 ありがとうございます。国際環境経済研究所の竹内でございます。

GXをエネルギー需給構造の転換を契機とした経済成長戦略として実践・実装していくには、国民の自分事にしていく必要があります。前回、石破総理から「GXについて国民の理解・賛同は得られているのだろうか」という投げかけをいただきましたが、極めて重要な視点だと思っています。

国民の理解を得る上で重要なビジョンの素案が示されたことを歓迎しますが、まだ国民からすれば距離があるうえ、不安も大きいのが実態でしょう。長期にわたる社会変革の指針となるGX2040ビジョンが備えるべき要件を3点考えてみました。

1点目が予見性の確保です。どこに何があるかわかっていれば暗い道であっても恐れず歩ける、お化け屋敷も怖くないものです。工程表で、いつ何をやるのか、コスト負担や規制の導入も含めて、真摯に提示していただければと思いますし、国民の共通言語にするためにはビジョンや分野別投資戦略などを整合的にしていただきたいと思います。

2点目が需要側の取り組みです。エネルギーの話は供給側の議論になりがちです。ただ国民が暮らしのGX・DXによってメリットを実感することが、政策への理解・賛同の第一歩です。また実は、暮らしのGX・DXによるエネルギーマネジメントの高度化は、調整ができない再エネ、不得意である原子力の活用にも効果もあります。蓄電や水素等への転換よりも、需要サイドのコントロールを優先させることで、安価に再エネの出力抑制を回避することが可能となります。

3点目が適切なPDCAの実施です。国際情勢は混々としてしています。米国はエネルギーコストを下げて産業競争力強化を図るという方針が明確ですし、欧州は変わらずグリーンを掲げてはいますが、実態の優先順位はエネルギー安全保障・産業競争力確保に移行しています。他国とのエネルギー価格差に関するベンチマーク、必要な価格水準、その水準達成に向けた具体的な施策、実現しなかった場合のリスクシナリオなどを検討し、本GX2040ビジョンのフォローアップ戦略にすることが必要でしょう。日本は政策のイナーシャが強いので、留意して、適宜の政策修正を図っていただきたいと思います。

最後に、前回は「GXによって1700自治体の成長を支援したい」と仰いました。極めて重要な視点だと思いますが、一方で、日本の体力を考えると選択になるのだろうとも思います。GXは、エネルギーを軸に「成長のけん引役を決める」ということではないかと考えており、GXの根幹にかかわる点として引き続き議論させていただければと思っています。 私からは以上です。

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣 ありがとうございます。

続きまして、リモートですけれども、白石委員、お願いいたします。よろしいですか。

○白石構成員 白石です。どうもありがとうございます。

GX推進戦略案は基本的によくできていると思います。その上で、以下、述べさせていただきます。

御承知のとおり、世界は既に2010年代の後半以降、厳しい大国間競争の時代に入っており、ロシアのウクライナ侵略をはじめとする地政学的な対立、グローバルサウスの国々をめぐる競合に

加えて、経済安全保障、あるいは、もう少し一般的に申しますと、技術と産業を競争領域として、この競争が急速に激化しております。GX産業は、この技術と産業における競争の焦点の一つであり、この帰趨は、日本の国家安全保障と国力に直接大きな影響を持つものと考えております。

これに鑑みまして、私から御指摘したいと思います。

1つは、再生エネルギー、原子力、核融合、電池などは、国家安全保障に直接関わる先端・新興技術分野における競争の一部でありまして、この分野の次世代、次々世代技術への投資、これは日本の安全保障に直接関わるものだということでございます。

もう1つは、経済安全保障における重要な課題として、リスク低減、デリスキングということが言われておりますけれども、これは率直に申しますと中国リスクの低減、デリスキングチャイナということでございまして、このところ、このリスクは、国際的には中国への過剰依存と、その経済的威圧に対する強靱性の確保から、中国の過剰投資、過剰生産、ダンピング輸出に対して、いかに21世紀の産業、特にEVだとか再生エネルギーだとか、あるいは電池をいかに守り、いかに育てるかというように拡大しております。これに対応するのは、日本だけではなくて、日本が信頼できるパートナーの国々と一緒になって、WTOの上に、市場をつくっていくと。当然のことながら、日本も政府が中心になって、あるいはイニシアチブを取って、国の支援、規制、制度でもって市場を創出する。だけれども、同時に、国際的にも信頼できるパートナーと一緒にその市場をつくっていく、これをぜひ政府にお願いしたいと思います。

その第一歩は政府が官民の対話の上に、支援と規制と制度を整備して、日本におけるGX市場を創造することであり、さらにこれと並行して、AZECを枠として共通のルールに基づく市場をインド・太平洋地域に作り、さらにこれをベースにEUとルールの標準化に向かうことだと考えます。

こうした政策的イニシアチブは、最初から海外市場を目指す日本企業の支援、日本で事業展開しようとする海外企業の支援、インド・太平洋地域、さらには、化石資源を悪者にしないCO2削減、サーキュラーエコノミーの新興など、グローバルサウスの国々との協力と並行的に進められるべきものと考えます。

最後に、世界的なGXの動きは日本の産業構造の転換と産業活性化にとってはもちろん、日本の安全保障戦略にとっても大きなチャンスであります。日本の安全保障政策は近年、自助、日米同盟などの共助、そしてミニラテラリズムと言われる共助システムのネットワーク化の組み合わせで進化しておりますが、エネルギーにおいても、自助、水素・アンモニア・e-fuel生産等における信頼できるパートナー国との連携などの共助を基本として進化していくときと考えます。どうもありがとうございました。

以上でございます。

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣　ありがとうございました。

続きまして、重竹委員、お願いいたします。

○重竹構成員　GX推進機構の重竹です。

GX2040ビジョンを取りまとめて戴きありがとうございます。今回取りまとめられたGX2040ビジョンはこれまでの議論を踏まえてGX実現に向け重要な論点をカバーしており、GX実現を加速化す

るための政策の方向性や切り口も戦略的です。また、GX投資の具体的な案件に関する議論を、様々な民間事業者・金融機関・地方自治体と重ねているGX推進機構の立場からみて、プロジェクトコスト高騰を睨んだインフレへの対応などGX投資に取り組む民間の悩ましさにも対応しています。GX推進機構は今回のGX2040ビジョンとエネルギー基本計画に示された産業政策・エネルギー政策の方向性を踏まえ、今後10年間で官民合わせて150兆円を超えるGX投資を加速化するため、今回改めてGX2040ビジョンに明示されたGX推進機構の使命を果たして行く所存です。以下、GX2040ビジョンに賛成の立場で、その実行に際しての留意点を3点、私見として申し上げます。

1点目は今後具体化する政策の強度についてです。支援と規制両方ともその強度を上げすぎることのリスクは十分認識しつつ、重要な切り口については、今後きちんと踏み込むべきと考えます。特にGX市場創造においては、端的に言えば価格転嫁の実現が予見できない限り投資が進まず、GX市場は立ち上がりません。見える化などで企業の主体的な取り組みを進める「間接話法」アプローチでは、価格転嫁を促進するには不十分です。業界単位だけではなく製品レベルの粒度でサプライチェーン一気通貫で解像度をあげて見れば、ハイエンド製品などGXコストを負担しやすいセグメントが見えてきます。GX市場創造の政策を価格転嫁促進のはずみ車とするためには、GX市場創造を追求する政策レバーをコスト負担できる需要にピンポイントで直接響くような強度での支援や規制にすることが求められます。

企業のカーブアウト・再編も産業競争力強化にむけて極めて重要ですが、具体的にどうやってカーブアウトすべき事業を見出し、企業にカーブアウトを促すのでしょうか。企業最適と日本最適にギャップがある中で、企業行動をGX加速化に向け動かす政策はそれなりの強度が必要なのではないでしょうか。

2点目は、Hard to Abate業界の企業間・産業間連携の加速化についてです。クリーンエネルギーベースの産業構造に転換する際、地域の産業集積のコアになっている素材産業などのHard to Abate業界は企業・産業を超えた連携が不可欠です。この転換にはGX投資だけでなく、既存設備廃棄や土壌浄化などの後ろ向き・痛みの伴う投資もあり、そこに民間ファイナンスがつきにくくボトルネックになるのが現状です。この問題を解決するには、前向きな脱炭素投資の前提としての化石燃料ベースの既存設備の統廃合・設備廃棄・土壌浄化などの後ろ向きの投資も、GX投資の一部として位置づけ、政府支援・民間ファイナンスの双方をやり易くすることが必要です。GXの実現に向け前向き・後ろ向き両方の課題を企業・産業の枠を超えて一体となった解決策への取組を支援することが、跡地の活用なども含め地域を切り口にした新たなGX産業集積の加速化も繋がります。

3点目は、個別分野の取り組みが総花的になるリスクについてです。2040ビジョンではGXに重要な分野をすべてカバーしていますが、現実的には分野により位置づけが異なるはずです。GXで新たに生まれ日本として強化すべき分野、勝ち筋は見出しにくい経済安全保障の観点で守るべき分野など、個別分野の位置づけにより政策のメリハリを変えていくことが重要ではないでしょうか。特に支援系の政策がバラマキになってしまうと、企業の行動を変えるために十分な強度ではなくなるリスクがあります。産業政策が総花に陥らないよう、それぞれの分野の位置づけを踏ま

えて政策目的を設定し、支援・規制などの政策レバーにメリハリを利かせて戴くようお願いいたします。 私からは以上です。

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣 ありがとうございます。

続きまして、小林委員、お願いいたします。

○小林構成員 ありがとうございます。日商の小林でございます。

このGX2040ビジョン案については、今後のGX推進に必要な政策として評価しており、内容に異論はございません。GXは、わが国の成長にとって極めて重要な取組みであることから、国際情勢を含め内外の環境変化がございますが、政策の継続と取組の加速、これをぜひお願いしたい。

加えまして、GXの取組を、地方・中小企業に広げていくということが重要であります。私どもの経験から申しまして、中小企業のGXは、やはりコスト削減につながる省エネから始めるべきだと思います。地方の観点からは、脱炭素電源の開発を、立地地域への産業企業誘致と、地元中小企業の振興につなげるということが重要であろうと思っています。引き続き、政府による力強い支援をぜひお願いしたい。

もう一点。GX推進にはエネルギー安定供給が大前提であり、原発政策の推進が不可欠であります。女川や島根の再稼働を大いに評価するとともに、柏崎刈羽などの安全性が確認された原発の早期再稼働に向けて、政府が前面に立った取組を引き続きお願いしたい。あわせて、新設・リブレース、次世代に向けた人材育成を含め、政府が前面に立った原発政策の力強い推進をぜひお願いしたいと思います。

以上です。

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣 ありがとうございます。

続きまして、河野委員、お願いいたします。

○河野構成員 日本消費者協会の河野でございます。

2024年度は、我が国の将来を決定づける年になると思っています。一昨日はNDC、昨日は第7次エネルギー基本計画案が了承され、本日のGX2040ビジョンと併せて三本の矢として進むべき道筋が示されたと思っています。今後こうした計画や方針の下、適切な施策を確実に実行していただきたく、3点お願いがございます。

まず、ビジョンを一日も早く国民に開示し、国を挙げてGXに取り組む機運の醸成を図っていただきたいと思っています。ロシアによるウクライナ侵略や中東情勢の緊迫化、DXの進展や電化による電力需要の増加等、内外情勢における将来見通しに不確実性が高まる中で、国際公約であるカーボンニュートラルへの取り組みを新たな原動力と位置づけて、我が国の経済の成長を図ろうとする具体策であるGX2040ビジョンは、各種産業や金融、暮らし等国民生活全体に対して構造変化、行動変容を促しており、将来への投資の予見可能性を高めるためとは言え難問です。すでに、ビジョンを先取りした形で脱炭素化と事業創生への挑戦も始まっていますが、国が全面的に責任をもって、こうした取り組みを支援し、併せて進捗について、国民へ周知を進めることで実効性を高めGX実現を推進してください。

次に、ビジョンが描く将来像を実現するための具体的な手段とコスト、実現までの時間軸を分

かりやすく示していただきたいと思います。2040年までの15年間でGXを加速させるためには、エネルギーをはじめとする個別分野の取組もさることながら、脱炭素化促進策として導入が予定されている成長志向型カーボンプライシングの成否が気になります。2026年度からの排出量取引制度の本格稼働、2028年度からの化石燃料賦課金の導入に際しては、軌道に乗るまでに産業界や国民との丁寧な対話が必要で、経済社会や消費者が負担増の形で背負うことになるコストや、また水素など新燃料やCCSなど新技術の社会実装までの時間とコストなどについても、正直に示すべきだと思います。GXという大きな価値転換を進めるにあたっては、高みをめざすことに全く異論はございませんが、そこに行きつく道は平たんではなく、国民の理解と行動変容と相応の負担が必須であることを、明確に打ち出すことが大事です。

最後に、ビジョンの実現は、難行苦行ではなく、日本で暮らす私たち国民が希望を持って暮らせる社会を実現するためであることを周知・広報してください。国の描く将来像と国民の生活実感が乖離してしまう状況は望ましくありません。ビジョンに示されたKPIを実現するための努力は当然必要ですが、ゴールはそこではなく、これからも安心してクリーンなエネルギーを利用し経済を回す生活を確保することで、そのためには、国民や産業界など社会全体の理解と共感と合意の下でビジョンを推進することが肝要だと思います。

気候変動対策を牽引してきたEUや、政権交代する米国などの取組に変化が起こりそうな気配ですが、技術で勝ってビジネスの成功につなげるという、我が国のGX2040ビジョンの実現に心から期待しております。

以上です。

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣　ありがとうございます。

続きまして、木藤委員。

○木藤構成員　出光興産、木藤でございます。よろしくお願いいたします。

エネルギー分野におきまして、我が国におけるこのGXの推進は、まさに日本のエネルギーの自給率を向上させるものでなければならない。また、地方創生に資するものでなければならないと考えます。そういった意味では、本ビジョンあるいは本エネルギー基本計画というのは、様々な考え方、あるいは、様々な道筋を示していただいたということで高く評価をしております。また、これまで私から、意見申し上げてきた点に関して、意向を汲んだ内容を記載いただきまして感謝申し上げます。

当社は、SSネットワークも含めて全国津々浦々にエネルギーの供給拠点を持っておりますので、今必要とされるエネルギーの安定供給と将来のカーボンニュートラル社会においても、それぞれの地域や、その生活者に寄り添った重要なインフラ拠点となるように今後も推進してまいりたいと思います。

エネルギーは、申し上げるまでもなく産業競争力の源泉であるわけですので、エネルギーセキュリティの確保、これは非常に重要であると同時に、S+3Eという基本的な考え方を置いていただきながら、災害時には国民生活を守る最後の砦となるべく、引き続きエネルギー供給事業者としてしっかり責任を果たしてまいりたいと思います。

その上で、2点申し上げます。

資料の2枚目をご覧ください。

海外の資源・権益の獲得について、諸外国との相対的なエネルギー価格差の抑制権安定供給という観点から、トランジション期における燃料の低炭素化・脱炭素化に資する、価格競争力のあ  
る海外の資源権益の獲得を進めることが重要です。改めて、政府には外交的なご支援等をお願い  
致します。

次に、資料の3枚目をご覧ください。国民理解の促進について、カーボンプライシングなど脱  
炭素化に伴うコスト負担は社会全体で最適化すべきです。トランジション期においては、コスト  
アップを受容する国民意識の醸成が必須であり、そのためには政府の効果的かつ積極的な広報活  
動、政策の展開が必要であることを改めて意見申し上げます。

また、継続的な脱炭素への取組のために、各産業の特性を踏まえつつ、適切な規模・スピード  
感をもった切れ目のない支援策も必要です。

以上です。よろしくお願いします。

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣　ありがとうございます。

続きまして、勝野委員、お願いいたします。

○勝野構成員　ありがとうございます。中部電力の勝野でございます。

まず、GX2040ビジョン案について、スピード感をもってとりまとめていただき、関係のみなさ  
ま方にあらためて敬意と感謝を申し上げます。

GXは、DXの進展を促し、同時進行することにより、長期間にわたり暮らしから経済社会を変容  
させていく我が国の成長戦略でもあります。本日、各論ですが3点申し上げます。

今回、資料で地域GXという言葉が出てきました。エネルギーを持続的かつ確実に確保するた  
めには、脱炭素電源や系統設備への投資に対する事業環境整備の具体化に加え、自立分散型供給シ  
ステムも活用し、レジリエンス向上とともに地域GXを加速することが大切であります。あわせて  
各地域の事情・状況に応じた電源・ネットワーク・需要の一体的な取り組みが可能となるようお  
願いいたします。

2点目は、GX産業構造について、カーブアウトに共感します。

我が国に存在する技術のポテンシャルを最大限活用するためには、大企業からの積極的なカー  
ブアウトにより、様々な技術、企業等と連携することにより、早期社会実装を図るとともに、国  
際標準、国際規格を獲得し、グローバルなビジネスとしていくことが重要と考えます。

3点目は、GXに関するロードマップ策定と見直しについてです。

ビジョン案に実効性を持たせるためには、脱炭素に向けた日本全体のロードマップの策定、GX  
予算事業における予算段階・執行段階でのモニタリングが重要であり、進捗状況などを適宜確認  
しながら、戦略・政策については柔軟かつスピーディーにアップデートしていくことが必要と考  
えます。

最後に、石破首相をはじめ政府のみなさまには、GX2040ビジョン実現に向けて、強いリーダ  
ーシップを発揮していただき、あらゆる政策ツールを総動員していただくことを期待いたします。

また、GX2040ビジョンが、国民が豊かさを実感できるような我が国の将来像として広く共有・認識され、理解されるよう、政府には積極的な情報発信と丁寧な説明をお願いいたします。

私からは以上であります。

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣　ありがとうございました。

続きまして、岡藤委員、お願いいたします。

○岡藤構成員　三菱商事の岡藤でございます。

2022年7月の第1回GX実行会議以降、2年強に亘る議論を踏まえてGX2040ビジョン案が示された訳ですが、策定に至るまでの関係者の方々の御尽力に敬意を表したいと思います。日本の産業競争力強化に資するGX実現に向けて、今後一貫性のある方針の下、各種施策が迅速に実行されることを期待するところであります。

今回、強調させて頂きたい点を冒頭述べさせて頂きます。

第7次のエネ基でも、再エネと原子力は脱炭素電源の中核とされている中で、生成AIによる電力需要の増加や足元の物価高騰など、外部環境は目まぐるしく変わってきております。こうした環境の変化により、制度や仕組みが、エネルギーの安定供給を通じた産業競争力の強化といった、本来の目的や狙いと乖離してくることは往々にして起きますので、GX2040ビジョンに基づく一連の施策の実効性を高めるためにも、政治の決断力を持って環境変化に応じてスピーディーかつ柔軟に制度を不断に見直していく、こういったことをぜひお願いしたいと思います。

一旦つくられた制度を変えるのには、より手間がかかったり、馬力が必要なことは承知しておりますが、非常に重要な点だと思しますので、あえて御指摘させていただきます。

その上で各論として3点述べさせて頂きます。

1点目、脱炭素電源の重要性ですが、この会議でも繰り返し述べている通り、産業競争力の源泉はエネルギーのコスト競争力である点を改めて強調したいと思います。日本の産業の空洞化を防ぎ、地域経済の成長を牽引するためにもエネルギーコストを持続可能な形で下げていくこと、即ち再エネ等クリーンエネルギーの安定的な供給と効率的な活用が求められます。

現在検討が進められているエネルギー基本計画において、主力電源としての再エネを始め、最大限活用される方向性が示されている脱炭素電源に必要な投資が時機を逸することなく講じられるような制度面での措置が一刻も早く必要です。

2点目のGX産業立地ですが、こちらも繰り返しになりますが、経済成長という観点で、日本発のグローバルプレイヤーを戦略的に支援する発想を持ち、重点分野に対して時機を逸することがないようにスピード感を意識した支援をぜひお願いします。

コスト競争力のある脱炭素電源の供給力を土台として、データセンターを始めとするAIインフラ・AI基盤の国内整備・拡大し、日本企業がその裨益を受けられる産業構造を構築することが日本の経済成長には必要であることも改めて強調させていただきます。

3点目のGX産業構造ですが、新たなGX産業創出に向けては、GXの価値が評価される市場を日本国内に閉じることなく他国とも連携した形で構築されることを期待するところであります。私からは以上です。

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣　ありがとうございました。

次に、伊藤委員、お願いいたします。

○伊藤構成員　どうもありがとうございます。

GXを推進することは、気候変動問題への対応を切り口として、産業構造のあり方、エネルギー戦略、産業立地のあるべき姿など、中長期の経済的な課題に総合的に取り組むことであり、こうした取り組みによって、日本経済の成長力を高めることも期待できるものであります。ただ、そのような試みは、短期集中的な政策ではなく、中長期の経済構造の転換とそれを実現するための投資が伴うもので、時間軸を明示した取り組みが求められております。GX2040ビジョンは2040年に向けてGXが直面する多様な政策課題を網羅的にまとめた報告書で、これまでのGX実行会議での議論を反映したものとして高く評価いたします。気候変動問題への対応がエネルギー政策やDXなどどう関わるのか、どのような政策手段が求められるのかなどについて、今後の政策運営の指針となると考えています。

GXを成功に導くためには、大企業、中小企業、消費者、地域社会、労働者など、あらゆる社会の構成員が同じ方向に向かって動くことが求められます。そうした方向性を示すためにビジョンが必要となるのですけれども、抽象的なビジョンだけで国民の多くが同じ方向性を共有できるわけではありません。ビジョンに掲げられた諸々の政策を行うことが日本全体の豊かさにつながるものであるということを、国民の多くが共感できることが重要であります。そのためには、このビジョンを社会の多様な層に向かってわかりやすい言葉で広めていく作業が求められるのだと思います。

本報告書の中身について異論はございませんが、最後の方で取り上げられている成長志向型のカーボンプライシングの内容については、今後さらに検討を重ね、内容を詰めていく必要があると思われます。量による規制である排出権取引と価格による規制である賦課金が併用されることが問題を複雑にさせているのではないかと思います。最終的には国民全員が同じカーボンプライスに直面することが必要となりますが、その着地点に向かう経路はさまざまであります。排出量の量的規制や排出権取引によるコスト増が様々な価格に転嫁されていくようであれば、賦課金の役割は相対的に小さくなります。量的規制は確実に脱炭素を進める上で有効ですが、ある程度の期間を経て脱炭素転換が進めば、排出量の規制から賦課金にウェイトを移していくことも考えられます。成長志向型のカーボンプライシングはGXの中で重要な役割を演ずべき存在なので、今後より詳細な検討が必要であると考えます。

私からは以上です。

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣　ありがとうございました。

最後になりましたが、淡路委員、お願いいたします。

○淡路構成員　千葉銀行の淡路でございます。

2点申し上げます。

地方創生に真剣に取り組んできた金融機関といたしまして、このビジョンに地方創生が入っていることを大変心強く感じております。

GX産業立地について、よい条件のそろっている地域は既に産業立地が進んでいます。うまく進まない地域は、まとまった土地はあるものの産業立地に必要なインフラが不十分、あるいは、土地利用に規制のある地域が多いなど複数の課題を抱えています。産業立地を進める際には、脱炭素電源の確保はもちろんですが、ほかの条件を補う施策も併せて進めなければ、本当に地域のポテンシャルを生かし切れないのではないかと危惧しております。

2点目に、中堅中小企業の脱炭素を後押しする方策として、サプライチェーン全体での排出削減を促す仕組みが盛り込まれています。大変有効だと考えます。個別企業で取組を進めることが難しくとも、複数企業がともに取り組むことで、ノウハウの共有やインセンティブの向上などの効果につながると考えます。

次に、地方創生に資する地域脱炭素の推進について。ビジョンに地熱発電を位置付けたことは大きな意味があると考えます。日本の持つ可能性を最大限に活かすことが地域の発展につながるためです。発電事業について、多くを海外由来の設備に依存している状況ですが、例えば世界第二位の産出であるヨウ素は、その多くを千葉県で産出しておりますが、ペロブスカイトで必須の資源でございます。このような地域資源を最大限に活かす施策を官民連携で加速させるべきと考えます。

最後に、脱炭素先行地域の指定については、地域の自治体、地元企業、住民など、複数のステークホルダーを巻き込むことのできる施策であり、地域を面でとらえ、脱炭素の取り組みを加速し、意識を高めることに資すると考えます。複数回、先行地域の選定にもれている地域もあると聞いておりますが、意欲と可能性のある地域については、国の丁寧なアドバイス、支援のもと、取り組みを後押しすることが重要であり、さらに注力していただきたいと考えます。

以上です。

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣　ありがとうございました。

皆様、大変貴重な御意見をいただきまして、ありがとうございます。

それでは、委員の皆様の御発言を踏まえて総理から締めくくりの御発言をいただきたいと思いますので、ここでプレスを入れてください。お願いいたします。

（報道関係者入室）

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣　それでは、石破総理、よろしくお願いいたします。

○石破内閣総理大臣　暮れも押し迫りましたが、本当に皆様、恐縮でございます。ありがとうございます。

本日、GX2040ビジョンの案を取りまとめていただきました。GXの取組は、脱炭素技術への投資を促進し、30年間の日本経済の停滞を打破する大きな好機であります。産業構造が変わり、新たな産業が新しい場所で生まれる。それによりまして、日本各地に新しい産業の集積が生まれる可能性がございます。

GXへの投資を通じまして、AIやバイオなど、革新技术を生かしたGXに関する新たな事業が次々と生まれて、日本の強みである素材から製品までのフルセットのサプライチェーンが、脱炭素エネルギーの利用やDXによってさらに高度化された産業構造を目指してまいります。

脱炭素電源の整備や、水素・アンモニアなどの脱炭素エネルギーのサプライチェーンの構築、次世代の電力送配電ネットワークの整備により、新たな産業集積を目指します。光通信技術の導入状況も踏まえつつ、データセンターも段階的に脱炭素電源が豊富な地域へ誘導してまいります。

既に、半導体、蓄電池などの分野を先頭に、GXとDXの分野で多くの投資が進みつつあり、来年はこうした流れをより確かなものとして、日本を再び成長軌道に乗せてまいります。

世界は、今やウクライナや中東情勢の緊迫化など、不確実性が一層高まっており、投資の予見可能性を高めるためにも、中長期的な見通しを持つことが重要であります。このために取りまとめました、このGX2040ビジョンを基に、官民でGXを加速させるための投資を拡大させていきたいと考えている次第でございます。

GX2024ビジョン、エネルギー基本計画、地球温暖化対策計画、これら3つにつきまして、パブリックコメントを経まして、本年度内の閣議決定を目指してまいります。

本日は、御多用のところありがとうございました。厚く御礼申し上げます。

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣　ありがとうございました。

それでは、プレスの皆様は御退出をお願いいたします。

（報道関係者退室）

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣　それでは、以上をもちまして、本日の会議を終了させていただきます。

委員の皆様におかれましては、本当に年末のお忙しいところを御参集いただきまして、誠にありがとうございました。

GX2040ビジョン、今、総理におっしゃっていただきましたが、エネルギー基本計画、地球温暖化対策計画は、今後、パブリックコメントを行い、年度内の閣議決定を目指します。本日の皆様の御意見、そして、石破総理からの御指示を踏まえ、GX政策を加速してまいります。本日は誠にありがとうございました。